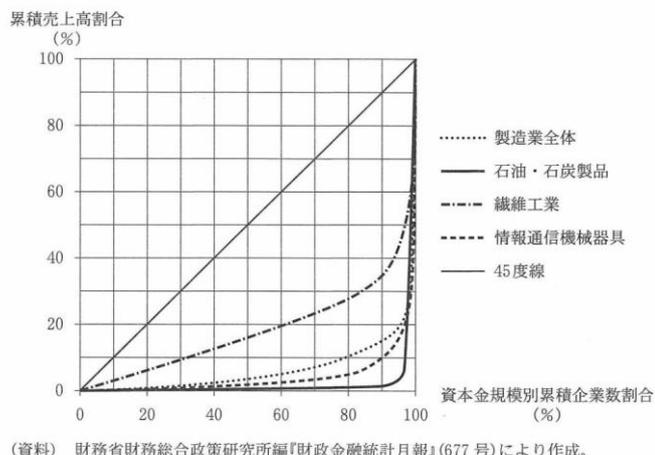


問6 次の図は日本の製造業における、2007年度の企業規模(資本金規模)別にみた売上高のシェアを示したものである。横軸は小規模な企業から大規模な企業へ順に並べた場合の企業数の累積割合、縦軸はそれらの企業の売上高の累積割合である。この図から読みとれる内容として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 45度線は、すべての企業において売上高のシェアが等しく、企業規模による売上高の格差がないことを示している。
- ② 繊維工業は、情報通信機械器具製造業に比べて規模の大きい企業のシェアが高く、企業規模による売上高の格差が大きい。
- ③ 製造業全体では、企業数割合が80%を占める比較的規模の小さい企業が、売上高全体の約10%を占めている。
- ④ 石油・石炭製品製造業では、企業数割合が10%未満の比較的規模の大きい企業が、売上高全体の90%以上を占めている。



問7 日本の中小企業についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中小企業には、高い技術力で新たな市場を切り開いているものもある。
- ② 中小企業基本法の主な政策目標は、中小企業の多様で活力ある成長発展から大企業との格差是正へと変更された。
- ③ 中小企業の従業員数の総計は、大企業の従業員数の総計を上回っている。
- ④ 中小企業の資本装備率(労働者一人当たりの資本設備額)は、大企業の資本装備率を下回っている。

問8 1990年代の日本の中小企業をめぐる状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アジア諸国の急成長と90年代前半の円高傾向は、繊維や金属加工などの競合する分野において中小企業の経営を厳しくした。
- ② 独自のアイデアをもつ新興企業の資金調達は、金融機関による情報・新技術分野向けの豊富な融資によって支えられた。
- ③ バブル経済の崩壊によって、中小企業の再編が加速したため、中小企業数は全企業数の9割を割り込んだ。
- ④ バブル経済の崩壊によって、大企業の業績が著しく悪化したため、大企業と中小企業との間に存在した経済の二重構造はほぼ解消された。

問9 1990年代以降の日本における新産業の育成・発展をめぐる記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 株式会社設立の際の最低資本金に関する規制が見直され、資本金1円でも株式会社を設立できることになった。
- ② ベンチャー企業などに株式上場による資金調達の間を提供するために、東証マザーズなどの新興市場が創設された。
- ③ 大企業との格差是正を目的とした中小企業基本法が改正され、中小企業は新産業の創出などによる経済発展の担い手として位置付けられた。
- ④ 全国の大学の研究成果を新産業の育成につなげるために、産業再生機構が創設された。

解答解説

問1 解答④ 【解説】ア：構造改革特区とは文章にある通りで、小泉内閣が改革の一環として推進した。財政再建団体とは破綻した財政を国の管理下で再建するよう指定された団体。2007年に指定された北海道夕張市が最終の団体。イ：地場産業とは、その地域の特性や伝統を生かした産業のこと。ニッチには隙間という意味があり、問題文のように大企業が扱わないような業務を担う。

問2 解答② 【解説】①中小企業を定義するのは資本金や従業員数である。③中小企業基本法は1963年に制定されており、中小企業の保護を目的としていた。これが99年に改正され、経営基盤を強化するために自助努力を支援するようになった。④事業所数はほとんどが中小企業で占められている。製造業・小売業ともに、約98%が中小企業。

問3 解答② 【解説】②地場産業は地域の伝統を生かした産業であり、外国からの影響は少ない。高度な技術を要する産業において、後継者が不足し、技術の継承が行われないことが課題である。

問4 解答③ 【解説】①前者が中小企業、後者が大企業を指しているが、大企業の方が生産性は高くなる。②事業所数であれば間違いなかったが、従業員数は3：7程度の割合で中小企業が多くを占めている。④出荷額で比較した場合、半々ぐらいの比率。2018年のデータで大企業：中小企業=53.5：46.5

問5 解答② 【解説】事業所数はほとんどが中小企業で占められており、製造業・小売業ともに、約98%が中小企業であるが、従業員数も3：7程度の割合で中小企業が多くを占めている。

問6 解答② 【解説】ローレンツ曲線というグラフで、格差の大きさを示すもの。皆が同じ額ずつを売り上げていれば、直線に伸びる45度線となるが、格差が大きくなるほど曲線の膨らみが大きくなっていく。

問7 解答② 【解説】中小企業基本法は1963年に制定されており、中小企業の保護を目的としていた。これが99年に改正され、経営基盤を強化するために自助努力を支援するようになった。大企業との格差是正は変更前の目標であり不適當。

問8 解答① 【解説】②バブル崩壊後、不良債権を抱えた銀行によって貸し渋りが実施され、中小企業にとっては融資が受けられず厳しい状況であった。③バブル前と比較して半数程度まで減少したものの、全体の9割を割り込むほどではない。④逆に中小企業の資金繰りが悪化して、二重構造の状態が深刻化した。

問9 解答④ 【解説】④産業再生機構とは、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている事業者に対し、事業の再生を支援することを目的とした団体。債権買取りや資金の貸付け、出資などの業務を行った。2003年～07年の間のみ期間限定で設立された特殊会社である。